

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

富山県南砺市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

南砺市SDGs未来都市計画

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

自治体SDGsモデル事業

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

南砺市 SDGs 未来都市計画「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

## (2) 2030年のあるべき姿

「自然と共生し、地域資源を最大限に活用した様々な小さな循環が相互に連動し、支え合いながら自立するコミュニティモデル」の確立により、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化され、世界に発信する「南砺版エコビレッジ（世界につながる一流の田舎）」の実現を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	有機農業者数	2018年 15 人	2020年 21 人	2030年 30 人	40.0%
2	若者、女性の就業率	2018年 74.4 %	2020年 76.7 %	2030年 85 %	21.7%
3	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2020年 17 億円	2030年 30.0 億円	-4.8%
4	年間新規起業（家）数	2018年 20 件	2020年 10 件	2030年 30 件	-100.0%
5	SDGs ワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2020年 9 地域	2030年 31 地域	29.0%
6	自治会町内会に加入している世帯の割合 * データなし	2018年 94.2 %	2020年 - %	2030年 97 %	-
7	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合	2018年 42.5 %	2020年 43.3 %	2030年 70 %	2.9%
8	再生可能エネルギー導入容量（熱）	2018年 16,500 GJ	2020年 24,535 GJ	2030年 42,000 GJ	31.5%
9	木質バイオマスによる年間CO <sub>2</sub> 削減量	2018年 1,035 CO <sub>2</sub> - t	2020年 1,652 CO <sub>2</sub> - t	2030年 2,900 CO <sub>2</sub> - t	33.1%
10	一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g	2020年 449 g	2030年 390.0 g	-210.5%
11	地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2020年 3,625 人	2030年 6,000 人	-82.7%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
12	木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2020年 1,759 t	2030年 4,300 t			38.3%
13	木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2020年 1,101 t	2030年 2,000 t			4.1%
14	ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2020年 12 件	2030年 30 件			-20.0%
15	林業担い手	2018年 165 人	2020年 149 人	2030年 250 人			-18.8%
16	素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m <sup>3</sup>	2020年 16,656 m <sup>3</sup>	2030年 20,000 m <sup>3</sup>			48.4%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面においては、若者、女性、高齢者を含めたすべての市民と本市に関わる応援市民等が、意欲と能力に応じた労働市場や様々な社会活動に参加して活躍できる環境を実現する必要がある。指標の推移は概ね順調であるが、新規起業者数においてはコロナ禍の状況でやや停滞しており、ウィズコロナの中で新たな就業形態を模索する必要がある。

社会面においては、小規模多機能自治による市民自らの課題解決に取組みが活性化している。しかしながら地域ごとに取組みへの温度差があり、成功事例を積み重ねることによって周知を図っていく必要がある。SDGsそのものに関する普及は順調であり、地域のみならず小中高校の関心は高い。

環境面においては、豊富な森林資源を活用した循環モデルの構築を進めているが、指標としては横ばいもしくは後退傾向。地域内循環モデルを反映した新たなライフスタイルの提案をこれまで以上に提案していく必要がある。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	②空き家活用型しごとの場創出支援事業	①年間新規起業（家）数	2018年 20 件		2019年 18 件	2020年 10 件	2021年 20 件	50.0%
2		①若者、女性の就業率	2018年 74.4 %		2019年 76.4 %	2020年 76.7 %	2021年 75.0 %	383.3%
3	②地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	②南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円		2019年 16.6 億円	2020年 17 億円	2021年 20.0 億円	-25.0%
4		③年間新規起業（家）数	2018年 20 件		2019年 18 件	2020年 10 件	2021年 20 件	50.0%
5	③なんとポイント事業	①市内総生産（名目）	2018年 2,134 億円		2019年 2,062 億円	2020年 2,108 億円	2021年 2,200 億円	-39.4%
6	④オーガニック農業の推進	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1 %		2019年 37.2 %	2020年 36.7 %	2021年 40.0 %	52.2%
7		②有機農業者数	2018年 15 人		2019年 15 人	2020年 21 人	2021年 20 人	120.0%
8	⑤伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円		2019年 16.6 億円	2020年 17 億円	2021年 20.0 億円	-25.0%
9	⑥地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5 %		2019年 18.9 %	2020年 18.8 %	2021年 19.0 %	60.0%
10		②地縁組織による介護事業所数	2018年 14 事業所		2019年 19 事業所	2020年 23 事業所	2021年 20 事業所	150.0%
11	⑦世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0 戸		2019年 0 戸	2020年 0 戸	2021年 0 戸	100.0%
12		②コガヤ年間生産量	2018年 12,000 束		2019年 12,000 束	2020年 12,000 束	2021年 15,000 束	0.0%
13	⑧ふるさと教育推進事業	①子どもたちからふるさと振興への提案を行う年間学校数	2018年 2 校		2019年 2 校	2020年 0 校	2021年 2 校	0.0%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
14		①遠隔協働学習実施校	2018年 6校		2019年 6校	2020年 6校	2021年 6校	100.0%
15	⑨小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校) *全国学力調査実施なし	2018年 0.0%		2019年 50.0%	2020年 -%	2021年 100.0%	-
16		③全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校) *全国学力調査実施なし	2018年 75.0%		2019年 100.0%	2020年 -%	2021年 100.0%	-
17	⑩エコビレッジ部活動	①エコビレッジ部活動を行っている学校の数	2018年 3校		2019年 3校	2020年 3校	2021年 5校	0.0%
18	⑪桜ヶ池合掌造り家屋「かず良」での人材育成	①「かず良」の年間利用者数	2018年 350人		2019年 867人	2020年 1,013人	2021年 600人	265.2%
19	⑫新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	①応援市民の数	2018年 453人		2019年 785人	2020年 893人	2021年 800人	126.8%
20	⑫新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合 *データなし	2018年 78.3%		2019年 74.1%	2020年 -%	2021年 85.0%	-
21	⑬森林資源エコシステム構築事業	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ		2019年 25,231 GJ	2020年 24,535 GJ	2021年 25,000 GJ	94.5%
22		①木質バイオマスによる年間CO <sub>2</sub> 削減量	2018年 1,035 CO <sub>2</sub> -t		2019年 1,436 CO <sub>2</sub> -t	2020年 1,652 CO <sub>2</sub> -t	2021年 1,600 CO <sub>2</sub> -t	109.2%
23		①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t		2019年 1,727 t	2020年 1,759 t	2021年 3,250 t	51.4%
24		②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t		2019年 1,183.3 t	2020年 1,101 t	2021年 1,699 t	6.0%
25		③ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15件		2019年 7件	2020年 12件	2021年 20件	-60.0%
26		④林業担い手	2018年 165人		2019年 153人	2020年 149人	2021年 220人	-29.1%
27		⑤素材生産量(針葉樹)	2018年 13,515 m <sup>3</sup>		2019年 14,567 m <sup>3</sup>	2020年 16,656 m <sup>3</sup>	2021年 17,000 m <sup>3</sup>	90.1%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
28	④森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	①一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g		2019年 433.0 g	2020年 449 g	2021年 400.0 g	-44.4%
29		②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人		2019年 4,846 人	2020年 3,625 人	2021年 5,000 人	-35.8%
30	⑤いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」創設	①応援市民の数	2018年 453 人		2019年 785 人	2020年 893 人	2021年 800 人	126.8%
31		①林業担い手	2018年 165 人		2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 220 人	-29.1%
32		①間伐面積	2018年 166 ha		2019年 123 ha	2020年 106 ha	2021年 260 ha	-63.8%
33	⑥文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」	①南砺市内にある自治会の数	2018年 354 団体		2019年 354 団体	2020年 354 団体	2021年 354 団体	100.0%
34		①SDGsワークショップ開催地域数	2018年 0 地域		2019年 3 地域	2020年 9 地域	2021年 31 地域	29.0%
35	⑦住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」	①自治会町内会行事に参加しているの割合 *データなし	2018年 74.5 %		2019年 72.3 %	2020年 - %	2021年 80.0 %	-
36		①地域づくり協議会に参加している自治振興会の数	2018年 0 団体		2019年 31 団体	2020年 31 団体	2021年 31 団体	100.0%
37	⑧コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」	①基金を活用して行う事業数	2018年 0 件		2019年 0 件	2020年 16 件	2021年 10 件	160.0%
38		①住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %		2019年 69.5 %	2020年 70.6 %	2021年 80.0 %	21.7%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の描くSDGs未来都市のビジョンは、「南砺版地域循環共生圏」の実装である。その実装のエンジンとなるのは、「小規模多機能自治体」と「南砺幸せ未来基金」の取組である。小規模多機能自治体は、地域ごとに課題に取り組む体制ができつつあり、住民主体のミニデイサービスの提供や特産品を活用した商品開発、緊急時における助け合いの仕組みが構築されつつある。地域によって温度差はあるものの全体として着実に進捗がみられる。南砺幸せ未来基金は地域内の資金循環・財政的基盤を目指し設立され、2019年12月には公益財団法人として認定された。2020年度は活動を本格化させ、地域課題に向き合う主体に対し16団体の助成事業を実施。（地域資源を活用した取り組みに対する助成：6件。コロナ禍に対する緊急助成：4件。事業指定寄付プログラム：2件。休眠預金活用助成：4件。）特に休眠預金等活用の資金分配団体となり、（公財）東近江三方よし基金、（公財）うんなんコミュニティ財団とコンソーシアムを構成して採択された）行政間の隙間をカバーする取組に挑戦する実行団体を採択している。支援を着実にを行い、市民への信頼を醸成していく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

詳細は後掲（2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等）

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「南砺幸せ未来基金」の立ち上げにあたっては、行政が一定の役割を果たしたが、その後の財団の意思決定は、市民、地域、企業、金融機関などで構成される役員主体的な働きに委ねるとの基本的姿勢は、他の自治体にも参考になると思われ、この点は高く評価できる。
- ・一人、一日当たりのごみ排出量(家庭ごみ)の目標達成状況は芳しくないが、その原因何か。また当初どのような具体的な方策によって目標達成しようと計画していたのか。またそれが功を奏せなかった要因についての考察が必要であると思料する。
- ・協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合が伸び悩んでいるが、コロナ禍で集まりにくい中、別な試みもすると良いのではないかと思料する。
- ・地域美化活動を行っている市民の数が減っているのはなぜか。もしも、イベントベースの指標であるとする、コロナ禍で減るのも理解はできるものの、本来的にはイベントに頼らずとも進むべき内容なので、もしもイベントをベースにしているのであれば指標を見直しても良いのではないかと思料する。
- ・林業に担い手が減っているが、これはコロナ禍だけの影響というよりも構造的な問題なのではないかと推察する。計画として適切かを再検討する必要がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

## (2) モデル事業又は取組の概要

南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGsおよび「南砺版エコビレッジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
①-1 オーガニック農業の推進	小中学校及び保育園の給食において、オーガニックを含む地場産食材活用を推進した。学校給食に地場産食材を活用することによって子供たちに市の特産品や伝統料理を知る機会をつくった。 また、市内の若手農業者を中心としたグループが持続可能な農業を志し、農産物のブランディングを行っている。	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1 %		2019年 37.2 %	2020年 36.7 %	2021年 40.0 %	52.2%
		①有機農業者数	2018年 15 人		2019年 15 人	2020年 21 人	2021年 20 人	120.0%
①-2 伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	南砺ブランド商品「南砺の逸品」の企画商品の販売、情報発信をECサイトを使うなどして充実させ、売り上げを増加させた。	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円		2019年 16.6 億円	2020年 17 億円	2021年 20.0 億円	-25.0%
①-3 地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	本市城端地域に整備したクリエイタープラザにおいて、様々なクリエイターを誘致し、体験型セミナー（さくらボ）を15回実施。市内にクリエイションの気運を高める。	①若者、女性の就業率	2018年 74.4 %		2019年 76.4 %	2020年 76.7 %	2021年 75.0 %	383.3%
		①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円		2019年 16.6 億円	2020年 17 億円	2021年 20.0 億円	-25.0%
		①年間新規起業（家）数	2018年 20 件		2019年 18 件	2020年 10 件	2021年 20 件	50.0%
②-1 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	「南砺市合掌造り家屋の保存及び活用に関する条例」を令和2年9月に制定。（令和2年11月1日施行）利活用を積極的に図る必要がある合掌造り家屋の保存活用を進めることが可能となった。 また合掌造り家屋の置き替えに必要なコガヤの自給率を向上させるため、スキー場等の土地を活用した、茅場の造成に対して補助を継続している。	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0 戸		2019年 0 戸	2020年 0 戸	2021年 0 戸	100.0%
		①コガヤ年間生産量	2018年 12,000 束		2019年 12,000 束	2020年 12,000 束	2021年 15,000 束	0.0%
②-2 地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	地域の高齢者への通所型・訪問型生活支援サービスを新規で実施する取組みを支援。地域の団体等が地域の施設を利用する際に、活動拠点となる施設改修や活動用備品等の整備に係る費用を補助する。	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5 %		2019年 18.9 %	2020年 18.8 %	2021年 19.0 %	60.0%
		①地縁組織による介護事業所数	2018年 14 事業所		2019年 19 事業所	2020年 23 事業所	2021年 20 事業所	150.0%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
②-3 新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	サウンディング調査を踏まえた事業者への再度の聞き取りを実施し、エコビレッジ住宅ゾーンの課題を再確認した。結果、住宅ゾーンを含んだ桜ヶ池モデルエリアのアクションプランを改定する方針となった。	①応援市民の数	2018年 453人		2019年 785人	2020年 893人	2021年 800人	126.8%
		①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合 *データなし	2018年 78.3%		2019年 74.1%	2020年 -%	2021年 85.0%	-
②-4 小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	へま地・小規模校をICTで結び、遠隔協働学習を実施する。遠隔学習システムを用いた合同学習を11校実施しており、児童生徒が互いに多様な意見を取り入れ、考えを深めたり広げたりする機会を確保している。 *全国学力調査は、新型コロナウイルスの影響により未実施のため数値なし	①遠隔協働学習実施校	2018年 6校		2019年 6校	2020年 6校	2021年 6校	100.0%
		①全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%		2019年 50.0%	2020年 -%	2021年 100.0%	-
		②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%		2019年 100.0%	2020年 -%	2021年 100.0%	-
③-1 森林資源エコシステム構築事業	本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。 木質ストープを広く普及させるために設置補助を実施した。また森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ		2019年 25,231 GJ	2020年 24,535 GJ	2021年 25,000 GJ	94.5%
		①木質バイオマスによる年間CO <sub>2</sub> 削減量	2018年 1,035 CO <sub>2</sub> -t		2019年 1,436 CO <sub>2</sub> -t	2020年 1,652 CO <sub>2</sub> -t	2021年 1,600 CO <sub>2</sub> -t	109.2%
		①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t		2019年 1,727 t	2020年 1,759 t	2021年 3,250 t	51.4%
		②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t		2019年 1,183.3 t	2020年 1,101 t	2021年 1,699 t	6.0%
		③ペレットストープ等年間設置補助件数	2018年 15 件		2019年 7 件	2020年 12 件	2021年 20 件	-60.0%
		④林業担い手	2018年 165 人		2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 220 人	-29.1%
		⑤素材生産量	2018年 13,515 m <sup>3</sup>		2019年 14,567 m <sup>3</sup>	2020年 16,656 m <sup>3</sup>	2021年 17,000 m <sup>3</sup>	90.1%
③-2 いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」の創設	森林環境の保全と森林の活用、山村文化の継承を行うTOGA森の大学校による人材育成研修会「TOGA森の暮らし塾」を10回開催。森林への関心を高め、木材利用を促進する効果が見込めた。 また都市部と山間部をつなぐ「長期山村留学制度」(1年間)を準備し、2021年から留学生の受け入れを開始する。	①応援市民の数	2018年 453人		2019年 785人	2020年 893人	2021年 800人	126.8%
		①林業担い手	2018年 165人		2019年 153人	2020年 149人	2021年 220人	-29.1%
		①間伐面積	2018年 166 ha		2019年 123 ha	2020年 106 ha	2021年 260 ha	-63.8%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
③-3 森里川海の連携 「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	海岸漂着物が山から川、海へとつながる水の流れを通じて発生することを市民に周知し発生抑制につなげるために、小矢部川にGPSボットを流す漂流経路調査を実施。内容を環境教育の教材として利用する。	①一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g		2019年 433.0 g	2020年 449 g	2021年 400.0 g	444.4%
		②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人		2019年 4,846 人	2020年 3,625 人	2021年 5,000 人	358.3%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】経済面においては、若者、女性、高齢者を含めたすべての市民と本市に関わる応援市民等が、意欲と能力に応じた労働市場や様々な社会活動に参加して活躍できる環境を実現する必要がある。指標の推移は概ね順調であるが、新規起業数においてはコロナ禍の状況でやや停滞しており、ウィズコロナの中で新たな就業形態を模索する必要がある。社会面においては、小規模多機能自治による市民自らの課題解決に取組みが活性化している。しかしながら地域ごとに取組みへの温度差があり、成功事例を積み重ねることによって周知を図っていく必要がある。SDGsそのものに関する普及は順調であり、地域のみならず小中高校の関心は高い。環境面においては、豊富な森林資源を活用した循環モデルの構築を進めているが、指標としては横ばいもしくは後退傾向。地域内循環モデルを反映した新たなライフスタイルの提案をこれまで以上に提案していく必要がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「南砺版エコレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市の土徳文化を次世代に継承する取り組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる事業の構築を行うとともに普及啓発活動を通して関係者のSDGsおよび「南砺版エコレッジ」の理解促進に関する取組を実施した。具体的な取組として、①文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」、②住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」、③コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」を行った。また全体マネジメント・普及啓発のための取組も併せて行っている。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
南砺幸せ未来基金の助成事業「頑張る人・地域応援事業」は市内外の志金による寄付金が原資である。助成事業に募集のあった持続可能な農業を志す若手農業者のグループの取組は、オーガニック農業の手法を活かしており、地域のお金が地域で回るとともに環境面にも配慮したものである。また木質ペレットの取組は、森林が荒廃することを防ぐとともにエネルギーの提供の対価によって経済面での循環も図られている。	小規模多機能自治を実施する主体である住民自治組織「地域づくり協議会」は、（一社）なんと未来支援センターのサポートを受けながら地域課題の解決に取り組んでいる。高齢者宅の除排雪や交通弱者への運送支援、地域特産品の商品開発などビジネスの手法を取り入れて課題解決を進めており、地域でできること、やりたいことが徐々に明らかになってきている。地域による取組みの温度差は課題ではあるが、成功事例を積み重ねることで多くの地域づくり協議会がジブン事として取組める素地ができあがりつつある。	新型コロナの影響により、地域の祭りや観光イベントが中止となり人的交流は限定的となっている。その一方で地元の良さを今一度見直す契機となり、住み続けたいと思う市民の割合は増加傾向にある。また豊かな自然環境を活かしたアウトドアのアクティビティが好調である。休眠預金を活用した南砺幸せ未来基金の助成事業では、キャンプ場の経営や薪の販売、柿の剪定枝の炭化に取組む事業者も採択された。この取組は、障害者や引きこもりの方の雇用を行うことが特徴でもある。近年問題となっている野焼きの解消の一助になることも期待されている取組みである。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済⇄環境】木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t		2019年 1,727 t	2020年 1,759 t	2021年 3,250 t	51.4%
2	【環境⇄経済】素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m <sup>3</sup>		2019年 14,567 m <sup>3</sup>	2020年 16,656 m <sup>3</sup>	2021年 17,000 m <sup>3</sup>	90.1%
3	【経済⇄社会】移住者の数	2018年 203 人		2019年 182 人	2020年 204 人	2021年 250 人	2.1%
4	【社会⇄経済】ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの事業数	2018年 0 件		2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 10 件	10.0%
5	【社会⇄環境】木質バイオマス利用によるCO <sub>2</sub> 削減量	2018年 1,035 CO <sub>2</sub> -t		2019年 1,436 CO <sub>2</sub> -t	2020年 1,652 CO <sub>2</sub> -t	2021年 1,600 CO <sub>2</sub> -t	109.2%
6	【環境⇄社会】住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %		2019年 69.5 %	2020年 70.6 %	2021年 80.0 %	21.7%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【再掲】本市の描くSDGs未来都市のビジョンは、「南砺版地域循環共生圏」の実装である。その実装のエンジンとなるのは、「小規模多機能自治」と「南砺幸せ未来基金」の取組である。小規模多機能自治は、地域ごとに課題に取組む体制ができつつあり、住民主体のミニデイサービスの提供や特産品を活用した商品開発、緊急時における助け合いの仕組みが構築されつつある。地域によって温度差はあるものの全体として着実に進捗がみられる。南砺幸せ未来基金は地域内の資金循環・財政的基盤を目指し設立され、2019年12月には公益財団法人として認定された。2020年度は活動を本格化させ、地域課題に向き合う主体に対し16団体の助成事業を実施。（地域資源を活用した取り組みに対する助成：6件。コロナ禍に対する緊急助成：4件。事業指定寄付プログラム：2件。休眠預金活用助成：4件。）特に休眠預金等活用の資金分配団体となり、（公財）東近江三方よし基金、（公財）うなんコミュニティ財団とコンソーシアムを構成して採択された）行政間の隙間をカバーする取組に挑戦する実行団体を採択している。支援を着実に、市民への信頼を醸成していく。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

小規模多機能自治においては、中間支援組織（一社）なんと未来支援センターがサポートすることによって着実な進捗が図られている。31ある地域による取組みの温度差は成功事例を積み重ねることで地域が持つ課題や資源に向き合いが可能となると考える。もう一つの中間支援組織である（公財）南砺幸せ未来基金は主に資金面での支援を行う。2020年度には助成事業を実施し、実績を積み重ねているが、寄付文化を醸成し、地域のお金を地域で使うという仕組みを強固にする必要がある。

ステークホルダーとの連携では、2020年8月に北陸電力グループと、2020年10月には富山銀行とSDGs推進に係る包括連携協定を締結し、官民連携で持続可能な社会の実現に寄与することを目指す。

市内小中高校ともSDGsやエコレッジ構想を切り口とした取組（高校：東京大学の大漁旗プロジェクトやエコレッジ部活動、小中学校：出前講座）などを実施しており、次世代への周知を行っている。さらには、富山県立大学とSDGsボードゲームの製作や富山国際大学との地域づくり実習を行い、市外の大学とも連携している。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・全体計画とモデル事業で重複している指標が多いが、少し整理する必要があると考える。
- ・「エコレッジ事業」の運営に当たり、それがうまく稼働できている要因の明示が望まれる。また、基金運営上の課題を明らかにする必要がある。